

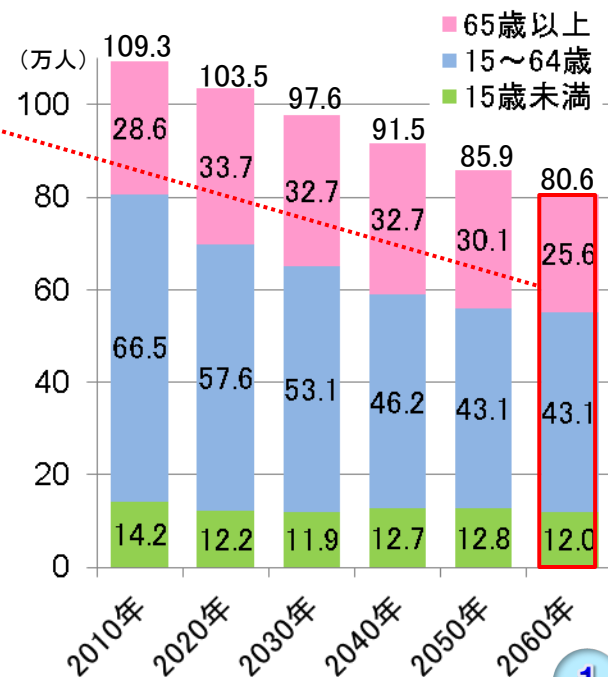
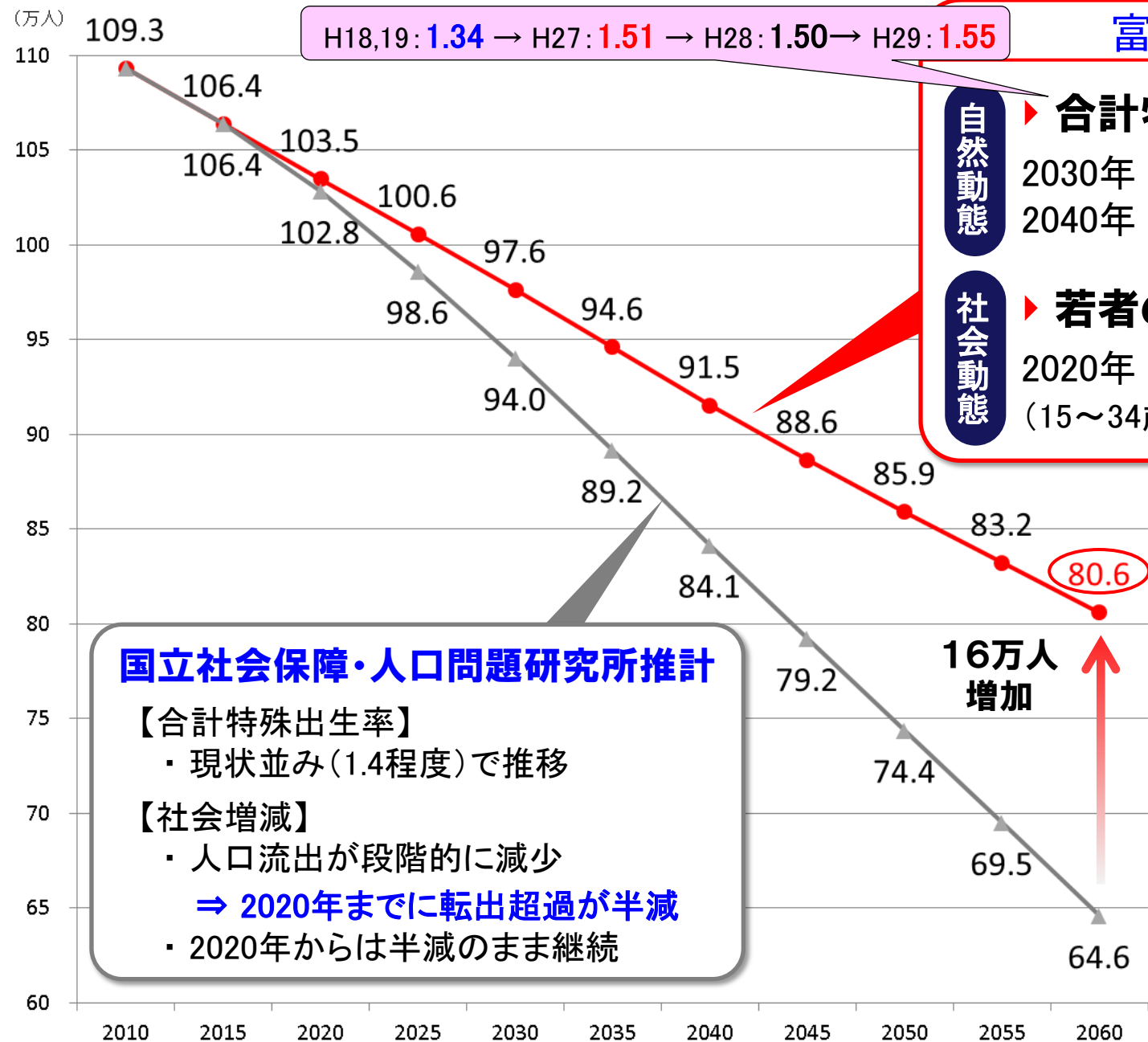
富山県における地方創生の取組みについて



平成31年3月28日(木)

富山県企画調整室長 利川 智

富山県人口の推移と未来へのビジョン ～2060年に総人口80.6万人をめざす～



富山県版総合戦略 「とやま未来創生戦略 2018」の概要

ねらい

人口減少を克服し、富山県の自然、文化、産業など、各地域の**特色・強み**を活かした持続可能で**活力ある未来を創造**する

人口減少自体への対応

基本目標 1

結婚・出産・子育ての
願いが叶う環境整備

自然減の歯止め

県民希望**出生率**
「1.9」を目指す

基準

[2012] 1.37

[2030] 1.9

[2040] 2.07

(実績 [2017] 1.55)

基本目標 2

産業振興、若者等の
雇用創出、観光振興、
県内への移住促進

社会増への転換

若者女性の**転入増、転出減**
15～34歳の社会移動

基準

[2013] -1,550人

[2020] 移動均衡

(実績 [2017] -18人)

人口の社会増(全世代計)

基準

[2014] -1,147人

[2020] +100人

[2025] +200人

(実績 [2017] +358人)

人口減少社会への適応

基本目標 3

女性・高齢者など
多様な人材の確保と
労働生産性の向上

労働力不足への対応

1人当たり**県民所得**の
維持・向上を目指す

基準

県民所得

[2012] 307.7万円

[2020] 維持・向上

(実績 [2014] 318.5万円)

基本目標 4

活力あるまち・健や
かな暮らし・未来を
担う人づくり

地域の総合力アップ

健康寿命の延伸

基準

[2010] 男 70.63歳(20位)

女 74.36歳(13位)

[2020] 男 72.74歳

女 76.32歳

実績 [2016] 男 72.58歳(8位)

女 75.77歳(4位)

将来も**富山県に住みたい**と
考える**高校生割合**

基準

[2015] 59.8%

[2020] 60 %以上

1. 「くすりの富山」の振興
2. 選ばれ続ける観光地 富山
～『海のあるスイス』を目指して～
3. UIターンと移住・定住の推進

1-① 「くすりの富山」の振興

日本の医薬品生産を牽引する富山県

◇ 医薬品生産金額が2年連続国内トップ

11年間で2倍超

(8位) 2005年 2,636億円 ⇒ **2016年 6,218億円** (1位)

◇ 新薬開発型、ジェネリックなどの100超の工場と、容器・包装・印刷などの周辺産業が集積

世界の薬都 スイス・バーゼルとの交流

◇ 産学官で交流

◇ バーゼル州政府と富山県の交流協定締結(2009.10)
⇒ 協定内容を拡充(2018.8)

◇ 大学間の学術交流協定も拡充等(2018.3)



バーゼル・シュタット州
クラマー州参事



富山・バーゼル医薬品シンポジウム
の基調講演(マイケル・ホール氏、
2017年アルベルト・ラスカー賞受賞)

「くすりの富山」を支える富山県薬事総合研究開発センター

経鼻ワクチンの効果の増強剤など、先端的な研究開発

県立では全国唯一

座学研修も

創薬研究開発センター

バイオ医薬品などの研究開発の促進のため、建屋を増築し、高度な分析機器等を集中的に整備(25機器)

拠点整備
交付金を
活用



(H30.5月開設)

企業向けの相談室や
研修室・会議室を設置

薬用植物指導センター

栽培技術や生薬生産の技術研修棟を整備



(H31.4月供用開始)

拠点整備
交付金を
活用



シャクヤク

液体クロマトグラフ
質量分析計



付加価値の高い医薬品の研究開発を積極的に支援

県内医薬品産業の競争力強化

◇ 創薬開発支援プロジェクト事業

バイオ医薬品等の研究開発を支援

◇ 新製剤開発探索研究支援事業

独自性・専門性のある技術や新技術を活用した高付加価値な製品の開発を支援

地方創生
推進交付金
を活用

地方拠点強化税制を活用した 医薬品産業の拠点強化

<移転型>

・建物などの取得価額に対して特別償却25%または税額控除7%
または・増加した雇用者1人あたり最大90万円を税額控除

○陽進堂(株)

<拡充型>

・建物などの取得価額に対して特別償却15%または税額控除4%
または・増加した雇用者1人あたり最大60万円を税額控除

○ダイト(株)

○富士フィルム富山化学(株)

○キョーリンリメディオ(株) ○救急薬品工業(株)

上記5社を含め、県全体で16社18計画を認定

1-② 「くすりの富山」の振興

地方大学の振興と地域産業活性化、人材育成

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議
(座長: 坂根正弘 コマツ相談役) 最終報告 (H29.12.8)

(1) 産官学連携の優れたプロジェクトを支援し、「キラリと光る地方大学づくり」を進める

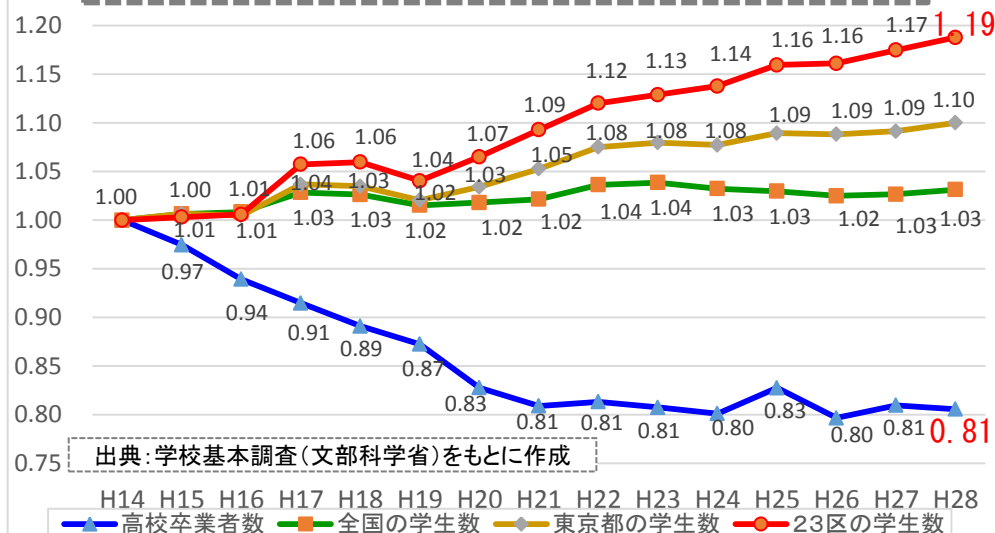
(2) 東京23区は大学の定員増を原則として認めず

(3) 地方における若者の雇用の創出
★首都圏の大学と地方とのインターンシップ連携体制の強化

H30年度予算で
「地方大学・地域産業創生事業」創設

H30.6
地方大学・産業創生法
公布・施行

高校卒業者、学生数の推移 (指数 2002年(H14)=1.00)



・H30.10.19採択
・全国で7件(申請: 16件)

H30.6.14設立

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアム

医薬品産業の振興、専門人材の育成・確保

- ・富山・バーゼル医薬品研究開発シンポジウムの開催
- ・東京圏の学生を対象としたサマースクールの開講

H30.8.23~8.24開催

富山大学(創薬・製剤コース)、県立大(バイオ医薬品コース)

○世界水準の研究開発の推進

新製剤技術の開発、経鼻投与型のインフルエンザワクチンの開発等

(例)・眼球注射剤から点眼剤へ
・高齢者にも飲みやすいフィルム製剤



講演者
Speaker
マイケル・N・ホール教授の講演
富山国際会議場

☆医薬品生産金額

2年連続国内トップ

2005年 2,636億円 (8位) → 2016年 6,218億円 (1位) → 2027年 1兆円 (目標)

11年間で2倍超

2-① 選ばれ続ける観光地 富山 ～『海のあるスイス』を目指して～

地方創生推進
交付金を活用

「立山黒部」の世界ブランド化

「立山黒部」の保全と利用を考える検討会(2016)

- 委員の方々から28の多岐に渡るプロジェクトが提案

関西電力黒部ルート的一般開放・旅行商品化

60年来の
課題が解決



関西電力(株)岩根社長との協定締結
(2018.10.17)

2024年度からの 一般開放・旅行商品化

立山黒部アルペンルートと黒部峡谷を周遊し、雄大で美しい自然と電源開発の歴史も学べる貴重な産業観光を楽しむ。

年間最大1万人
(従来の公募見学会 約2,000人)

「立山黒部」世界ブランド化推進会議の設置

～日本でも類を見ない自然環境を保全しながら、さらなる高みを目指す～

世界ブランド化推進会議 メンバー

座長 東京大学 名誉教授 西村 幸夫

委員 前 観光庁長官 田村 明比古
株星野リゾート社長 星野 佳路
JTIC.SWISS代表 山田 桂一郎
関西電力(株)社長 岩根 茂樹 など



オブザーバー ・環境省、国土交通省等の課長 など

検討項目(例)

- 関西電力黒部ルート的一般開放と旅行商品化
- 立山～弥陀ヶ原ロープウェイの建設について調査・研究
- ライチョウサポート隊の結成と強化(他県との連携活動も実施)

立山ケーブルカーは、営業開始から64年が経過

H31年度の主な取組み

(新)ロープウェイ整備環境調査事業
ケーブルカーに代わるロープウェイ整備に関する環境調査を実施

(新)称名滝アクセス向上調査事業
称名平～飛龍橋間における、高齢者等に配慮したバリアフリー車両の運行に向けた調査検討(車は環境省補助による電気車両(グリーンスローモビリティ)を想定)

(新)「弥陀ヶ原・室堂」アクセス・滞在周遊調査事業
ロープウェイ整備に伴う旅客輸送や滞在・周遊を促進する方策を検討



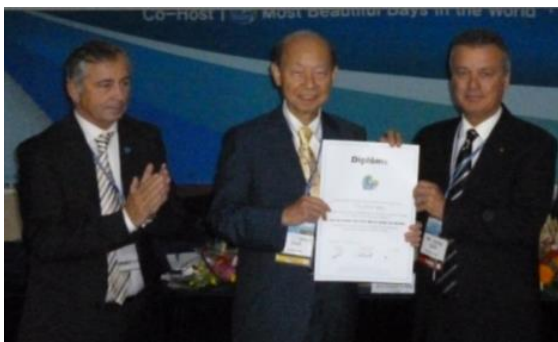
最新型ロープウェイ(イメージ)



グリーンスローモビリティ
(イメージ)

2-② 選ばれ続ける観光地 富山 ～『海のあるスイス』を目指して～

「世界で最も美しい富山湾」の活用と保全



2014.10.18 (韓国・麗水市)
富山湾の加盟の決定



タモリカップ (2018.7.15開催)



「世界で最も美しい湾クラブ」

- ・44湾(26カ国と1地域)が加盟(1997年設立)
- ・モルビアン(フランス)に本部を置くユネスコが支援する非政府組織

・2014年10月に富山湾の加盟が全会一致で承認

日本初の湾クラブ総会 2019年富山県開催決定
(日程: 2019.10.16~20)

- 「富山湾岸サイクリング2018」の開催
- 富山湾岸サイクリング誘客プロモーション
- 湾岸サイクリングコースの整備
- 新湊マリーナの活用推進
- 環日本海クルーズの推進
- 「とやま海遊び」の魅力発信

- 官民連携による富山湾の活用・保全
- 「富山マラソン2018」の開催
- 湾クラブフランス総会への派遣
- 国内加盟湾連携シンポジウムの開催
- 美しい富山湾ブランドの発信
- 県内全域海岸での一斉清掃活動
- 海岸漂着物対策の推進

H29 魚津～朝日
(往復67km)
H30 氷見～岩瀬
～環水公園
(47km)

地方創生
推進交付金
を活用



富山県総会の開催決定後、
メイラ理事長(中央)と握手



フランス・モンサンミッシェル湾〔世界遺産〕



富山湾岸サイクリング2018 (4.29開催)

2-③ 選ばれ続ける観光地 富山 ~『海のあるスイス』を目指して~

世界水準の観光資源「立山黒部」の高付加価値化

- 「立山黒部」新アクセスルート基礎調査の実施

地方創生
推進交付金
を活用

観光人材の育成

- とやま観光未来創造塾
- おもてなしタクシードライバー養成

戦略的な観光地域づくり

- 富山県DMO活動の推進
戦略的なWEB広告配信、外国人観光客の広域周遊状況調査の実施



富山らしい魅力創出

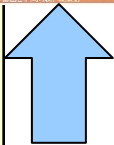
- 産業観光の促進
- 市町村と連携し、県内周遊、滞在型のプログラムを造成

コンベンションの誘致促進

- MICE競争力強化事業の実施
- 富山型MICE講座の開催
- 国際会議の受入環境整備
- 学会等の開催支援

広域観光の拠点化

- 広域観光案内所の運営支援
- 観光路線バス・ツアーバスの運行支援
- 新幹線駅周辺の観光素材をテーマとした首都圏・東北での講座・ツアーの実施



戦略的なPR

- 北陸三県やJR等と連携し、旅行商品造成、通年誘客キャンペーン
- VR技術等を活用した観光プロモーション
- 岐阜県と連携した共同プロモーション
(東海北陸道全通10周年記念イベント等)



【国の数値目標】...2016年3月「明日の日本を支える観光ビジョン」

- 訪日外国人旅行者[2015年] 1,974万人 ⇒ [2020年] 4,000万人^{約2倍} ⇒ [2030年] 6,000万人^{約3倍}

【県の数値目標】

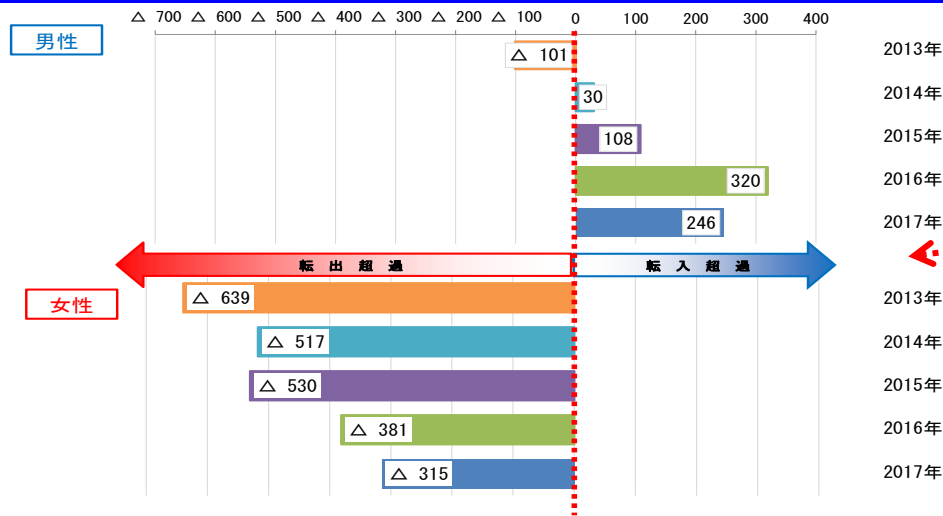
- 延べ宿泊者数 [2014年] 349万人 ⇒ [2017年] 390万人^{50%以上増} ⇒ [2019年] 520万人
- 外国人宿泊者数 [2015年] 20万人 ⇒ [2017年] 28万人^{2.8倍} ⇒ [2019年] 56万人

2017年

- ・延べ宿泊者数 約390万人
全国で伸び率3位(+14.3%)
北信越5県で伸び率1位
- ・外国人延べ宿泊者数 約29万人
北信越5県で伸び率1位(+29.4%)

3-① UIターンと移住・定住の推進

20歳～24歳の社会移動（外国人含む）



男女計	全年齢の社会移動 (日本人+外国人)	うち20～24歳の社会移動
2015年	△897人	△422人
2016年	226人	△61人
2017年	358人	△69人

「くらしたい国、富山」推進本部の設置（2007年）

県、市町村の窓口を通した移住者数

2008年 2010年 2014年 2015年 2016年 2017年
207名 → 300名 → 411名 → 462名 → 565名 → 729名

UIターン就職推進の主な取組み

○ 県外大学UIターン就職パートナーシップ事業

早稲田大学との就職支援協定による新規事業創造インターンシップの開催など県内企業と県外大学との連携強化

○ 地域の多様なインターンシップ創出事業

平成29年度より開設した富山県インターンシップ推進センターの機能を強化

○ 就活女子応援カフェ事業

首都圏等における県内出身女子大学生等と県内企業の女性社員との座談会（4回→7回）



就活女子応援カフェ

○ とやまUターン就職応援事業

- ①「元気とやま！就職セミナー」の開催
- ②「富山へUターン！キャリアフォーラム」の開催
- ③「県内企業バスツアー」の開催 など



元気とやま！就職セミナー

地方創生
推進交付金
を活用

○ 東京大手町オフィスの新設

移住や仕事の相談員を4名から5名とし、Uターン就職や移住の促進

○ 大阪オフィスの新設

移住相談員・仕事相談員各1名を配置した大阪オフィスを新設

○ 名古屋「定期移住相談会」の実施

月1回、名古屋で移住相談会を開催



○ とやま移住・転職フェア等の開催

東京で市町村や県内企業と連携した大規模な移住・転職フェアを開催するとともに、新たに大阪で移住・転職セミナーを開催

【全国屈指のUターン就職率】

◎大学等卒業時における県外流出（推計）

2006.3卒 3,423人 ⇒ 2018.3卒 2,380人

◎大学卒業者のUターン就職率

2006.3卒 51.3% ⇒ 2018.3卒 58.2%

県外転出経験者の
Uターン率
全国2位（55.3%）

3-② UIターンと移住・定住の推進 (2019年度)

UIターン就職推進への更なる取組み

【拡】大都市圏大学UIターン就職パートナーシップ事業
大都市圏の就職支援協定締結校のOB・OG在籍企業を中心に訪問するバスツアーや、若手OB・OG社員との交流会等を実施
早稲田大学、中央大学、明治大学、京都女子大学、立命館大学との連携

【新】女子学生キャリアフォーラム開催事業
女子学生と女子社員によるキャリアフォーラムを首都圏で開催

【新】全企業と対話キャリアフォーラム開催事業
参加学生全員が参加企業全社と双方向で対話するフォーラム

【拡】とやまUターン就職応援事業

①「就活女子応援カフェ」の開催

(7回→9回)

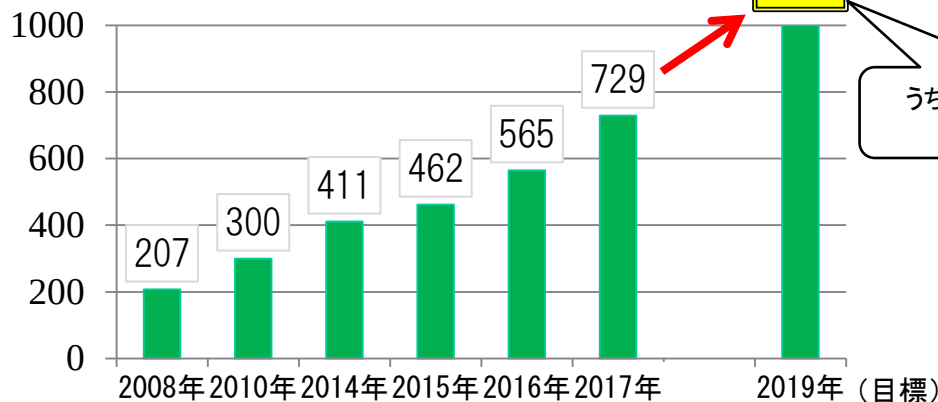
②「元気とやま！就職セミナー」の開催
父母向け・学生向け



就活女子応援カフェ

地方創生
推進交付金
を活用

県、市町村の窓口を通じた移住者数



うち、移住支援金の対象
160世帯、300人

移住・定住推進への更なる取組み

【新】移住支援金交付事業 移住支援金を活用
東京圏からの移住者に対し、市町村と連携し、支援金を交付
【移住支援金 単身:60万円、世帯:100万円】

【新】移住者創業チャレンジ応援事業 起業支援金を活用
東京圏からの移住者による地域課題解決に向けた創業を支援
【起業支援金 最大200万円】

【新】とやま移住・就職総合支援サイト構築事業
移住支援金対象求人の掲載のほか、移住や就職に関するポータルサイトを構築

【新】富山県人材活躍推進センターの創設
若者、女性、高齢者等の就業機会を集約し、ワンストップで人材確保を支援。女性や障害を持つ学生の就業支援の機能を強化

【拡】富山くらし・しごと支援センター運営事業

【富山オフィスの体制強化】
①1名増員〔SNSの強化〕②土曜日の営業
③ワンストップサービスの充実

【拡】移住・転職PR事業

東京に加え、新たに大阪でフェアを開催



とやま移住・転職フェア

2018年移住希望地ランキング 全国8位

20代以下では全国5位、30代では全国7位！

※NPO法人ふるさと回帰支援センター調

地方創生関係交付金についての改善要望

次期のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に合わせ、地方創生推進交付金を、これまで以上に、高い政策効果が期待できる事業に活用できるよう、以下の点について是非前向きな検討をお願いしたい。

1 個人給付事業の要件緩和

対象外経費とされている「個人給付に類する事業」について、政策効果の高いものは交付金の対象にしていきたい。

平成31年度分から、インターンシップ参加学生への旅費・宿泊費に充当できるよう要件緩和が図られたが、「移住支援金に係るマッチングサイト掲載企業による連合体への補助」である必要があるなど、活用が難しい。

2 建物以外のハード整備を主とする事業を対象とするための制度改善

建物以外のハード整備のニーズに対して、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金のいずれでも対応できない例があることから、制度の改善をお願いしたい。

拠点整備交付金については建物整備が要件とされており、設備のみでは対象とならない。一方で、推進交付金は、建物以外のハード整備も認められているものの、ハード経費割合や交付上限額、事業期間といった制約がある。

3 地方創生拠点整備交付金に係る複数年度にわたる事業実施

事業の完了に複数年度を要する相当規模の施設整備のニーズもあることから、複数年度による実施が可能となるよう制度を改善していきたい。

2か年度による事業実施が可能な「基金造成事業」も創設されたが、「当該事業の他の事業の進捗に依存する」といった場合に限られ、政策効果の高い施設整備であっても実施設計から工事完了までに最低でも1年以上を要するような事業は、拠点整備交付金を活用することができない。また、国において、拠点整備交付金の相当額を補正予算でなく当初予算で措置していただければ、自治体でも、繰越を含め、柔軟に事業を実施できるのではないかと。